FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウオッチャー

No.468
2023年12月11日号

EUがAI利用の包括的規制案で合意
26年に施行、リスクに応じて禁止も

英・EU間のEV輸出入、課税が3年先送りへ

EU、新築建物の温効ガス排出を30年までにゼロへ

製品のリサイクル推進規則案
加盟国と欧州議会が合意

利用規約・免責事項
弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH　August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : https://fbc.de/
Rechtsform : GmbH　Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664　Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUがAI利用の包括的規制案で合意、リスクに応じて禁止も 3
英・EU間のEV輸出入、課税が3年先送りへ 4
EUが域内EV用電池業界の新支援策発表、3年間で30億ユーロ助成 4
EUが建物エネ性能指令改正案で合意、新築の温効ガス排出を30年までにゼロへ 5
製品のリサイクル推進規則案、加盟国と欧州議会が合意 5
EUのサイバーセキュリティー認証制度、日本の新経連が反発 6
バイオエタノール北欧最大手、EUがカルテルで制裁 6
ユーロ圏の7～9月期成長率、輸出不振などでマイナスに 7
ユーロ圏の小売業売上高、13カ月連続で低迷 8
ユーロ圏生産者物価、6カ月連続で下落 9

西欧

コンチネンタルが組織再編、ディスプレー事業などを分離へ 10
BASFが組織再編、電池材料など3事業を法的に自立化 10
ロシュが米社買収で肥満薬事業に再参入 11
ボッシュが物流用プラットホームの運用開始 11
仏シンビオ、燃料電池システムのギガファクトリー「SymphonHy」を開設 11
独ボッシュ、AIの訓練工程に生成AIを活用 12

東欧・ロシア・その他

独VW、ポーランドでも「ゴルフ」製造へ 12
中国EV部品メーカーの三花汽零、ポーランドに新工場設置 12
韓国LGの電気バス用バッテリーモジュール、ポーランドのICPTに供給 13
マクニカがハンガリーのaiMotiveと提携、ADシミュレーションシステムを顧客に提供 13
「フィアット・パンダ」の電動モデル、セルビア工場で生産 13

欧州為替・株価指標

2023年11月27日～12月8日 14

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950　info@fbc.de

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

EU情報

EUがAI利用の包括的規制案で合意
26年に施行、リスクに応じて禁止も

EUの欧州委員会と加盟国、欧州議会は8日、世界初となる人工知能（AI）利用に関する包括的な規制案について大筋で合意した。リスクに応じて禁止を含む厳しい規制を適用し、違反すれば巨額の罰金を科すのが柱。加盟国と欧州議会による形式的な承認を経て2024年初めに発効し、2年後の26年内に施行される見込みだ。

同規制は社会や市民生活、経済に大きな影響を及ぼすAIを基本的人権などを守りながら適正に活用していく環境を整備するのが狙い。欧州委が21年4月に原案を発表していた。

合意した規制案では、基本的人権、民主主義、生活への影響に基づき、AI利用がもたらすリスクを「容認できないリスク」「高リスク」「限定的なリスク」「最小限のリスク」の4段階に分類し、それぞれに規制を設ける。

「容認できない」は政府によるAIを用いた個人の信用度の格付け（ソーシャルスコアリング）、職場での感情認識、法執行を目的とした公共の場でのリアルタイムの顔認証などが該当し、こうしたシステムや技術の利用は原則として禁止される。

「高リスク」は重要インフラや企業の採用面接、医療、出入国審査などで用いられるAIシステムが対象。リスク軽減対策や、利用履歴を当局がチェックできるようにするためデータを保存することなどを求められる。加盟国の当局による事前審査も義務付けられる。

「限定的」では、言語分野でAI技術を利用する「チャットボット」などが対象で、自動応答プログラムでAIが利用されていることを明示することを義務付ける。生成AIが作ったコンテンツや、人物の動画や音声などを人工的に合成する「ディープフェイク」によるコンテンツについて、その旨を明示することも求められる。

「最小限」に分類されるのは大多数のAIシステムで、既存のルールを満たしていれば新たな対応は必要ない。

防衛、研究開発のためのAI利用や、個人が非営利目的で利用する場合は規制の対象外となる。規制に違反した事業者は罰金が科される。罰金額は最大で3,500万ユーロ、または全世界の売上高の7%のどちらか高い方となる。欧州委が新機関「AIオフィス」を設置し、規制が順守や開発動向を監督する。

同規制案をめぐっては、欧州委の原案発表後にチャットGPTに代表される生成AIの普及が広がったことや、欧州委・加盟国と欧州議会の間でどこまで厳しく規制するか意見が異なったため、調整が難航。今回の協議では6日の合意を目指していたが、紛糾して決着がつかず、9日まで3日間にわたって毎日10時間を超える話し合いが続けられた。

大きな焦点となったのは、法執行を目的とした公共の場での顔認証での利用。欧州議会が慎重だった。最終的に、犯人逮捕やテロの未然防止など重要事態への対応に必要な場合限って、厳しい条件付きで利用を認める妥協案がまとまった。

また、生成AIなどに加え、あらゆる課題を人間以上の能力でこなす「汎用AI」も規制対象に加えることになった。問題が起きたときに社会的影響が大きい汎用AIには、より厳しいルールを適用する。チャットGPTや汎用AIなどの基盤モデルが市場に投入される前に、透明性に関する義務を順守することも求める。

新規制の詳細は今後数週間以内に公表の予定。欧州委は関連事業者に、規制が正式施行されるまで自主的に規制内容を順守するよう求める。

<EUR11608>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

英・EU間のEV輸出入、課税が3年先送りへ 関税を26年末まで免除

欧州委員会は6日、EUを離脱した英国とEUの間で輸出入される電気自動車(EV)に関税を課す時期を3年先送りし、2027年1月1日とすることを提案した。24年から関税が課されることになっていたが、自動車業界の要請に応じ、26年末まで免除する。

英国とEUが締結した離脱協定で定められた通商ルールでは、EVをEUが英国、英国がEUに輸出する場合、EUまたは英国製の部品の使用率がEV本体で45%、バッテリーセルとバッテリーパックで50～60%以上でなければ、24年から10%の関税が課されることになっていた。

欧州に拠点を置く自動車メーカーの業界団体である欧州自動車工業会（ACEA）は9月、特にバッテリーはEU域内で生産体制が十分に確立されていないため、24年までに同条件を満たすのは「事実上不可能」として、課税開始を27年まで遅らせることを求める声明を発表。課税が予定通り開始されると、EUのメーカーは3年間で総額43億ユーロの関税負担が生じ、EV生産台数が約48万台減少するとの見通しを示していた。

欧州委はロシアによるウクライナへの軍事侵攻、新型コロナウイルス感染拡大によるEV用電池のサプライチェーン確立が想定より遅れているという理由で、課税の3年先送りを認めた。

欧州委の提案はEU加盟国と英政府の承認が必要となるが、どちらも支持しており、延期が確実となった。

<EUR11609>

EU、域内EV用電池業界の新支援策発表 3年間で30億ユーロ助成

欧州委員会は6日、EUでの電気自動車（EV）用電池の生産体制を強化するため、域内のメーカーに2024年から3年間で最大30億ユーロの補助金を交付すると発表した。脱炭素化に向けて重要な役割を果たすEV普及で課題となっている中国製電池への依存度を低減することを念頭に置いた措置となる。

補助金はEU排出量取引制度（EU－ETS）からの収入で運営されるイノベーション基金が拠出する。詳細は未定だが、欧州の「最もサステナブルな」EV用電池メーカーが対象になるとしている。

EUは域内でのEV用電池の生産を支援する取り組みを強化しており、17年に「欧州バッテリー連合（EBA）」を立ち上げるなどして、域内電池産業の育成を推進している。

<EUR11610>

FBCのロングリスト調査は

① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たなビジネスパートナーを探します

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

EUが建物エネルギー性能指令改正案で合意 新築の温効ガス排出、30年までにゼロへ

EU加盟国と欧州議会は7日、「建物のエネルギー性能指令」の改正案の内容について合意した。2030年までに新築物件の温室効果ガス排出量をゼロにすることを義務付けるのが柱。加盟国、欧州議会の形式的な承認を経て施行される。

欧州委員会によると、建築物はEU域内におけるエネルギー消費の40%、温室効果ガス排出量の36%を占める。エネルギー性能指令の改正案は、50年の気候中立化に向け、30年までにEU域内の温室効果ガス排出量を1990年比で55%削減する目標を達成するための政策「Fit for 55」の一環として、欧州委が21年12月に提案したもの。老朽化したビルなどの改築を促進し、断熱強化や冷暖房効率の向上、照明の効率化などによって建物のエネルギー性能を高め、温室効果ガス排出量を実質ゼロに近づける狙いがある。

欧州委の原案では新築建造物の排出ゼロ達成の時期について、公共施設や商業ビルは27年、住宅は30年までとしていた。加盟国と欧州議会の代表による協議では、公的機関が所有・借用・運用する新築建物は28年、それ以外は30年1月からゼロとすることで合意した。

このほか、合意案には◇加盟国に対して、新築建物に原則的に30年までに太陽光発電施設を備えることを求める◇加盟国は住宅のエネルギー消費を30年までに16%、35年までに20～22%削減することを目指す国家計画を策定する◇同削減のうち55%以上は、省エネ性能が最低水準にある物件のリノベーションによって達成する◇化石燃料を利用するボイラーを段階的に減らし、40年までにゼロにする――ことなども盛り込まれた。

<EUR11611>

製品のリサイクル推進規則案 加盟国と欧州議会が合意

EU加盟国と欧州議会の代表は5日、EU域内で販売される幅広い製品を対象に、リサイクルの推進など持続可能性を高めるための規則案で合意した。EU閣僚理事会、欧州議会による形式的な承認を経て施行される。

合意したのは、欧州委員会が2022年に発表した「持続可能な製品のためのエコデザイン規則案」。同規則はEUの成長戦略「欧州グリーンディール」の主要な柱である「循環型経済行動計画」に基づき、2050年までに域内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにして、循環型経済への移行を実現する政策の一環で、エネルギー消費抑制のため環境に配慮した製品設計を義務付けた「エコデザイン指令」（2009年施行）を改正したものだ。

現行指令は冷蔵庫や洗濯機など家電を中心に約30の製品カテゴリーを対象としているのに対し、改正案はほぼすべての製品をカバーする。

規則案によると、製品の耐久性、再利用や改良・修理の可能性、エネルギー効率などの基本要件を設定するとともに、製品にひも付けられた部品ごとの詳細情報を記録した「デジタル製品パスポート」を製品本体やパッケージなどに添付することをメーカーに義務づける。製品パスポートを通じて消費者と販売業者や修理・リサイクル業者などが必要な情報にアクセスすることが可能になり、ライフサイクル全体で製品の修理やメンテナンスがしやすくなる。

また、新規則には製品の廃棄に関する規定が盛り込まれており、一定規模以上の事業者は年間に廃棄した製品の数量や、廃棄方法、リサイクルの取り組みなどの情報を開示しなければならない。

対象製品には衣料、靴など繊維製品や家具、鉄鋼、タイヤ、塗料、情報通信機器などが含まれる見込み。繊維、靴に関しては、売れ残った製品を廃棄することが禁止される。欧州委が今後、細かいリストを策定することになる。

<EUR11612>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

EUのサイバーセキュリティー認証制度、日本企業が反発 新経連、欧州委員に見直し要求

EU が導入を計画しているサイバーセキュリティー認証制度について、日本の関連企業が反発している。ロイター通信は 5 日、IT 企業を中心とする経済団体「新経済連盟（新経連）」の三木谷浩史代表理事（楽天グループ社長）が欧州委員会のブルトン委員（域内市場・産業・デジタル単一市場担当）に対して、見直しを求める書簡を送ったと報じた。

サイバーセキュリティー認証制度（EUCC）は、クラウドサービス事業者を認証するもの。認証を取得しなければ、EU 域内の政府・企業との契約で不利となる。EU 機関の欧州サイバーセキュリティー庁（ENISA）が細則の策定を進めている。

同制度をめぐっては、域外企業が認証を受けるためには、域内の企業との合弁会社を設立しなければならないといった厳しい要件が求められるため、米アマゾン、グーグルの親会社アルファベット、マイクロソフトなどが批判している。

ロイター通信によると、三木谷代表理事はブルトン委員に宛てた 11 月 28 日付の書簡で、EU 市場へのアクセスに対する「事実上の障壁」だとして、制度の見直しを求めたという。

<EUR11613>

バイオエタノール北欧最大手、EUがカルテルで制裁

欧州委員会は 7 日、バイオエタノールをめぐるカルテル問題で、北欧最大手のラントメネン（スウェーデン）に約 4,770 万ユーロの制裁金支払いを命じたと発表した。

欧州委は 2013 年、バイオエタノールの生産、販売を手がける複数の欧州企業が、資源情報配信大手の米プラッツ社に虚偽の情報を提供し、同社がまとめるバイオエタノール取引価格の指標を吊り上げている疑いがあるとして、関係各社への立ち入り調査を開始。実態の解明を進めていた。

本格的な調査の対象となったラントメネン、スペインのアベンゴア、ベルギーのアルコグループの 3 社のうち、アベンゴアは 2 年前に 2,000 万ユーロの制裁を科された。アルコグループは証拠が不十分として、今年初めに調査が打ち切られていた。

<EUR11614>

FBCのショートリスト調査は

① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに即営業を開始できます

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

ユーロ圏の7～9月期成長率、輸出不振などでマイナスに

EU統計局ユーロスタットが7日に発表した2023年7～9月期の域内総生産（GDP）の最新統計によると、ユーロ圏のGDPは速報値と同じ前期比0.1%減で、3四半期ぶりのマイナス成長となった。輸出の減少、最大の経済国であるドイツの不振が響いた。**（表参照）**

前年同期比では横ばい。EUは前期比、前年同期比ともゼロ成長だった。4～6月期は速報値で前期比0.2%増だったが、0.1%増に下方修正された。

ユーロ圏GDPの前期比の伸び率を分野別にみると、停滞していた個人消費は0.3%増と持ち直したが、輸出が1.1%減と落ち込んだ。設備投資は横ばいにとどまった。

主要国はドイツとフランスが0.1%減。イタリアは0.1%増、スペインは0.3%増だった。フランスは速報値で0.1%増だったが、マイナス成長に下方修正された。イタリアはゼロ成長から上方修正となった。

7～9月GDP・分野別伸び率（%）

前期比（カッコ内は前年同期比）

	個人消費	公共支出	設備投資	輸出	輸入
ユーロ圏	0.3(-0.4)	0.3(0.5)	0.0(-0.1)	-1.1(-2.8)	-1.2(-3.8)
EU27カ国	0.4(-0.3)	0.3(0.8)	0.2(0.2)	-1.0(-2.5)	-1.4(-4.2)

EU・ユーロ圏の7～9月期成長率（%）

EU統計局12月7日発表

	前期比				前年同期比			
	22年	23年			22年	23年		
	10-12月	1-3月	4-6月	**7-9月**	10-12月	1-3月	4-6月	**7-9月**
ユーロ圏	-0.1	0.1	0.1	**-0.1**	1.8	1.3	0.0	**0.0**
EU27カ国	-0.2	0.2	0.1	**0.0**	1.7	1.1	0.5	**0.0**
ベルギー	0.2	0.4	0.3	**0.4**	1.4	1.7	1.3	**1.4**
ブルガリア	0.6	0.3	0.4	**0.4**	2.7	2.4	2.0	**1.8**
チェコ	-0.4	0.1	0.1	**-0.5**	0.1	-0.4	-0.4	**-0.7**
デンマーク	0.3	1.1	-0.9	**-0.1**	0.4	2.9	0.8	**0.3**
ドイツ	-0.4	0.0	0.1	**-0.1**	0.8	-0.2	0.1	**-0.4**
エストニア	-1.4	-0.8	-0.6	**-1.3**	-3.2	-3.8	-3.3	**-4.0**
アイルランド	-1.6	-1.9	-0.4	**-1.9**	10.7	2.4	-0.4	**-5.6**
ギリシャ	0.9	0.1	1.1	**0.0**	4.2	1.9	2.6	**2.1**
スペイン	0.5	0.6	0.4	**0.3**	3.8	4.1	2.0	**1.8**
フランス	0.0	0.1	0.6	**-0.1**	0.8	0.9	1.2	**0.6**
クロアチア	0.3	0.9	1.5	**0.3**	3.3	1.6	2.2	**3.0**
イタリア	-0.2	0.6	-0.4	**0.1**	1.6	2.1	0.3	**0.1**
キプロス	0.5	1.0	-0.4	**1.1**	2.8	3.2	2.2	**2.2**
ラトビア	0.6	-0.5	-0.3	**0.2**	1.6	-0.4	-0.8	**0.0**
リトアニア	-0.5	-1.9	2.4	**0.0**	0.1	-2.3	0.7	**0.1**
ルクセンブルク	-2.3	0.9	-0.2	**-0.1**	-2.4	-1.6	-1.4	**-1.8**
ハンガリー	-0.8	-0.2	0.0	**0.9**	0.5	-1.1	-2.2	**-0.3**
マルタ	2.1	0.5	1.9	**2.4**	7.3	6.4	6.0	**7.1**
オランダ	0.7	-0.5	-0.4	**-0.2**	3.2	1.7	-0.2	**-0.5**
オーストリア	-0.1	0.1	-1.1	**-0.5**	2.2	1.7	-1.3	**-1.6**
ポーランド	-2.3	1.1	0.3	**1.5**	0.8	-1.4	-0.3	**0.6**
ポルトガル	0.5	1.5	0.1	**-0.2**	3.4	2.5	2.6	**1.9**
ルーマニア	1.2	-0.8	1.6	**0.9**	5.0	1.2	2.6	**2.9**
スロベニア	0.6	0.2	1.0	**-0.2**	1.0	1.1	1.7	**1.6**
スロバキア	0.2	0.2	0.4	**0.2**	1.0	0.9	1.2	**1.1**
フィンランド	-0.6	0.1	0.4	**-0.9**	-0.3	0.1	-0.4	**-1.2**
スウェーデン	-0.8	0.5	-0.8	**-0.3**	-0.3	1.5	-0.4	**-1.4**

<EUR11615>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

ユーロ圏の小売業売上高、13カ月連続で低迷

EU統計局ユーロスタットが6日に発表したユーロ圏の10月の小売業売上高（速報値・数量ベース）は前年同月比1.2%減となり、13カ月連続で低迷した。物価高と高金利が個人消費を圧迫する状況が続いている。（**表参照**）

下げ幅は前月の2.9%から縮小した。分野別では食品・飲料・たばこが1.5%減、非食品（自動車燃料を除く）が0.1%増だった。

EU27カ国ベースの小売業売上高は0.9%減。主要国はスペインが5.9%増と好調を維持したが、ドイツが0.1%、フランスが3.1%の幅で落ち込んだ。

小売業売上高の変動率（国別・前年同月比 %）

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
ユーロ圏	-2.1	-0.8	-0.8	-1.8	-2.9	**-1.2**
EU27カ国	0.0	-1.0	-1.0	-1.8	-2.6	**-0.9**
ベルギー	-7.6	-4.0	-5.0	-8.5	-8.4	**-3.6**
ブルガリア	1.8	2.4	1.6	0.1	0.0	**3.1**
チェコ	-6.3	-3.8	-2.1	-2.8	-4.1	**C**
デンマーク	-2.6	-0.1	-4.3	-1.2	1.3	**4.2**
ドイツ	-1.7	-0.6	-1.8	-2.2	-3.6	**-0.1**
エストニア	-9.6	-8.7	-8.6	-7.9	-6.1	**-5.5**
アイルランド	3.0	4.0	-0.2	1.7	0.8	**0.1**
ギリシャ	0.2	-7.9	-2.9	-3.3	-3.3	**C**
スペイン	7.3	7.6	8.5	8.1	7.5	**5.9**
フランス	-3.8	-1.9	0.0	-2.1	-3.3	**-3.1**
クロアチア	-1.0	-2.0	-1.0	-3.8	-1.4	**2.8**
イタリア	-4.7	-3.1	-3.4	C	C	**C**
キプロス	6.3	7.0	7.2	3.9	3.3	**2.6**
ラトビア	-1.4	-2.1	-1.9	-3.0	-4.4	**-2.8**
リトアニア	-0.9	-0.8	-1.8	-1.4	-2.4	**-0.6**
ルクセンブルク	6.2	10.8	5.2	2.2	-0.6	**3.1**
ハンガリー	-12.3	-8.3	-7.6	-7.0	-7.3	**-6.5**
マルタ	3.2	3.4	2.1	2.4	-0.2	**-0.6**
オランダ	-4.8	-0.7	-3.7	-2.2	-3.7	**-0.6**
オーストリア	-3.7	-1.4	0.0	-2.6	-7.1	**-3.3**
ポーランド	-2.6	-1.2	-2.4	-1.0	-0.6	**2.1**
ポルトガル	2.8	3.6	3.9	-0.4	1.5	**0.5**
ルーマニア	3.1	1.7	1.1	0.4	-0.1	**1.0**
スロベニア	-12.7	-15.8	-16.2	-21.6	-16.4	**-15.6**
スロバキア	-8.1	-5.3	-4.4	-2.1	-5.1	**-0.4**
フィンランド	-2.2	-3.9	-2.3	-2.6	-3.5	**-0.8**
スウェーデン	-6.3	-5.6	-4.4	-3.1	-4.4	**-1.0**

C 未公表
: データなし

<EUR11616>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

ユーロ圏生産者物価 6カ月連続で下落

EU 統計局ユーロスタットが 5 日に発表したユーロ圏の 10 月の生産者物価（建設業を除く）は前年同月比で 9.4%の低下だった。マイナスとなるのは 6 カ月連続。下げ幅は前月の 12.4%から縮小した。

（表参照）

分野別ではエネルギーが 25%、鉄鋼など中間財が 5.3%下落した。資本財と耐久消費財は 3.7%、非耐久消費財は 4.2%の上昇となったが、伸び率は前月から縮小した。

EU27 カ国ベースでは 8.7%下落。主要国はドイツが 11.1%、フランスが 1.2%、イタリアが 12.4%、スペインが 7.8%のマイナスだった。

生産者物価指数：分野別変動率

（前年同月比 %）

ユーロ圏	5月	6月	7月	8月	9月	10月
中間財	-1.5	-2.8	-4.0	-4.5	-4.8	**-5.3**
エネルギー	-13.5	-16.5	-24.2	-30.6	-31.2	**-25.0**
資本財	5.7	5.3	4.8	4.5	4.1	**3.7**
耐久消費財	6.7	5.9	5.1	4.7	4.3	**3.7**
非耐久消費財	9.7	8.9	7.6	6.6	5.5	**4.2**
EU27カ国						
中間財	-1.3	-2.7	-3.9	-4.5	-4.7	**-5.3**
エネルギー	-10.6	-14.0	-21.5	-28.2	-28.5	**-22.7**
資本財	5.5	5.2	4.6	4.3	3.9	**3.5**
耐久消費財	6.5	5.6	4.6	4.1	3.7	**3.1**
非耐久消費財	9.9	9.0	7.6	6.6	5.4	**4.0**

生産者物価指数：国別変動率

（前年同月比 %）

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
ユーロ圏	-1.6	-3.4	-7.6	-11.5	-12.4	**-9.4**
EU27カ国	-0.5	-2.4	-6.6	-10.4	-11.2	**-8.7**
ベルギー	-9.6	-12.4	-12.8	-16.6	-18.0	**-20.5**
ブルガリア	-7.0	-11.4	-18.1	-27.2	-32.0	**-25.9**
チェコ	3.6	1.9	1.4	1.8	0.8	**0.2**
デンマーク	0.9	-1.4	-4.4	-10.4	-8.4	**-4.0**
ドイツ	1.6	0.5	-5.8	-12.5	-14.7	**-11.1**
エストニア	-4.6	-6.2	-8.2	-10.9	-5.9	**-6.2**
アイルランド	-9.7	-17.1	-39.5	-51.2	-38.9	**-5.0**
ギリシャ	-10.6	-7.2	-5.9	-8.3	-4.7	**-14.7**
スペイン	-6.8	-8.0	-8.7	-9.9	-8.5	**-7.8**
フランス	5.7	3.1	0.9	-1.1	-1.5	**-1.2**
クロアチア	3.7	4.2	3.6	4.0	1.5	**-0.5**
イタリア	-6.8	-8.2	-13.8	-16.1	-18.3	**-12.4**
キプロス	4.1	3.7	-3.6	-4.0	-2.1	**-2.3**
ラトビア	11.5	3.2	-3.0	-14.8	-13.5	**-14.3**
リトアニア	-1.7	-6.8	-6.1	-6.6	-7.3	**-9.8**
ルクセンブルク	3.9	4.8	23.5	25.4	23.8	**18.4**
ハンガリー	36.3	29.5	18.8	7.8	7.1	**0.1**
マルタ	1.9	1.5	1.2	1.1	0.8	**0.3**
オランダ	-4.6	-7.9	-13.3	-15.1	-12.1	**-7.8**
オーストリア	4.7	1.9	-1.4	-3.2	-5.7	**-6.2**
ポーランド	5.0	2.2	-0.6	-2.3	-2.5	**-3.2**
ポルトガル	-5.5	-7.5	-6.0	-5.1	-5.2	**-5.4**
ルーマニア	11.4	6.3	0.4	-4.2	-1.0	**-2.9**
スロベニア	9.2	7.4	6.8	3.8	3.1	**2.5**
スロバキア	21.0	18.2	17.8	9.8	1.4	**1.1**
フィンランド	-4.8	-7.9	-8.6	-8.0	-8.9	**-6.9**
スウェーデン	-3.7	-4.8	-5.4	-9.3	-9.6	**-7.1**

<EUR11617>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

西欧

コンチネンタルが組織再編、ディスプレー事業などを分離へ

自動車部品大手の独コンチネンタルは4日の投資家説明会で、収益力強化に向けた戦略を明らかにした。同社は自動運転や車両ネットワーキングを手がけるオートモティブ部門が業績の大きな足かせとなっており、株主の間に不満が蓄積。抜本的な経営の見直しが必要となっている。

オートモティブ部門ではディスプレーやヒューマン・マシン・インタフェース（HMI）を手がけるユーザーエクスペリエンス事業を組織的に分離することを決めた。またこれとは別に、売上規模で計14億ユーロに上る事業についても何等か措置を検討する。さらに、組織のスリム化、研究開発費の抑制を通して同部門のコストを2025年までに4億ユーロ圧縮する意向だ。研究開発費については世界に82カ所ある拠点の集約などを通して、対売上比率を中期的に23年の約12%（見通し）から10%未満に引き下げる。

好調なタイヤ部門についてはデータに基づくサービスや電動車向け製品など将来性の高い事業を一段と強化していく。

タイヤ以外のゴム製品事業を手がけるコンチテック部門では売り上げに占める産業向け事業の割合を中期的に現在の55%から60%に拡大。その後はさらに80%へと引き上げていく。自動車部品を製造するOESL（相手先商標製品ソリューション）事業に関しては2年以内に完全分離する意向を8月に表明済み。戦略投資家の受け入れ、合弁化、売却などを視野に入れている。

コンチネンタルは将来性の高い分野に経営資源を絞り込むことで、売上高を23年の410億～430億ユーロ（見通し）から2～3年後に440億～480億ユーロへと拡大。3～5年後には510億～560億ユーロを達成する。売上高営業利益率（EBITベース）についても今後2～3年で8～11%を確保できるようにする。

<EUR11618>

BASFが組織再編、電池材料など3事業を法的に自立化

化学大手の独BASFは7日の投資家説明会で組織再編方針を表明した。同社の統合生産体系（フェアブント・システム）との関連が低い電池材料、コーティング、農業ソリューションの3事業を法的に自立化。顧客の特殊ニーズに対応しやすくする。収益力を強化する狙いがある。

フェアブントは「統合・つながり」を意味するドイツ語。BASFは本社所在地ルートヴィヒスハーフェンをはじめ世界に計6カ所のフェアブント拠点（統合生産拠点）を持ち、基礎化学品から高付加価値製品に至る効率的なバリューチェーンを構築している。原材料やエネルギーの節約、温室効果ガスの排出量抑制、物流コストの削減といったシナジー効果がある。

電池材料など3事業はこのシステムとの関連が相対的に低いことから、法的に自立した事業体とし、自由な活動の余地を増やした方が良いと判断した。

3事業を分離する考えはない。マルティン・ブルーダーミュラー社長は「わが社は統合された企業にとどまる」と述べ、BASFを持ち株会社化したり、これら事業を売却する可能性を明確に否定した。

<EUR11619>

ドイツ経済の
最新動向をお伝えしています

ドイツ経済ニュースを読んで
ドイツ経済に強くなろう

FBC

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

ロシュが米社買収で肥満薬事業に再参入

スイス製薬大手ロシュは4日、米同業カーモット・セラピューティクスを買収することで合意したと発表した。カーモット・セラピューティクスは 2 型糖尿病と肥満症の治療薬を開発する企業。ロシュは同事業分野から一度、撤退したが、市場が急拡大していることから再参入する。来年第1四半期の買収手続き完了を見込んでいる。

カーモットは血糖値を下げる働きのある GLP-1 受容体作動薬というタイプの医薬品を開発している。同薬はインスリンの分泌を促し、血糖値の上昇と食欲を抑制することから2型糖尿病のほか、肥満症にも効果がある。カーモットのパイプラインの中で開発が最も進展しているのは「CT-388」という製品で、現在、第2相臨床試験が行われている。

ロシュは同社を最大31億ドルで買収する。まずは27億ドルを支払い、事業目標の進捗度に応じてマイルストーンを最大 4 億ドル上乗せする。

製薬業界では米イーライリリー、デンマークのノボ・ノルディスクが同分野で有力な製品を生産・販売している。需要が大きいうえ、将来性も高いことから、両社とも生産能力を積極的に拡大している。

ロシュは 2018 年、GLP-1 受容体作動薬事業をイーライリリーに売却し、撤退した経緯がある。

<EUR11620>

ボッシュが物流用プラットホームの運用開始

自動車部品大手の独ボッシュは6日、物流事業向けにサービスを提供するデジタルプラットホームの運用を開始したと発表した。

同社は「L.OS」というプラットホームを立ち上げた。トラックの積載効率化や荷物の流れの監視、注文処理などの分野でサービスを一手に提供。物流業界が抱える効率化や持続可能性といった課題の解決に寄与していく。米アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）のクラウドでサービスが提供される。

主に中小企業の利用を考えている。ボッシュによると、世界の物流業界に占める中小企業の割合は95%を超え、約 90%は車両台数が5台未満にとどまる。そうした企業も同プラットホームを通してデジタル化の恩恵を受けられるようになり、業務効率を改善できる。

同サービスを展開するため独自の事業ユニットを立ち上げた。従業員数は 400 人強。2030 年までに売上高を約 5 億ユーロとすることを目指している。

欧州、インド、米国の運送会社50社が最初の顧客となった。内訳はドイツとインドがそれぞれ20社、米国が10社。

<EUR11621>

仏シンビオ 燃料電池システムのギガファクトリー「SymphonHy」を開設

燃料電池システムメーカーの仏シンビオは 5 日、仏オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ地域圏のサン・フォンに同社初のギガファクトリー「SymphonHy」を開設した。

同工場の燃料電池システムの生産能力は現在、年1万6,000システムで、2026年までに年5万システムに拡大する計画。面積は現在の2万6,000平方メートルから、2026年までに4万平方メートルに拡大する予定。

「SymphonHy」は、欧州連合（EU）とフランス政府が欧州共通関心の重要プロジェクト（「IPCEI」）を通して10億ユーロを投資している戦略的産業・技術プロジェクト「HyMotive」の一環に位置づけられる。「HyMotive」では、2番目のギガファクトリーの建設も計画しており、フランス国内の生産能力を2028年までに合計で2倍の年10万システムに引き上げる計画。また、「HyMotive」を通して、1,000人の雇用創出を見込んでいる。

シンビオは、フランスの自動車部品大手フォルヴィア、タイヤ大手ミシュラン、欧州自動車大手のステランティスが出資する燃料電池事業の合弁会社。シンビオの従業員数は、2019年の50人から、現在は750人超に拡大している。

ステランティスはすでに、燃料電池システムを搭載した小型商用車（プジョー「eエクスパート」、シトロエン「eジャンピー」、オペル「ヴィヴァロe」）を市場投入している。今後さらに、大型バンや、傘下のブランド「ラム（Ram）」のピックアップ、北米市場向けの大型トラックにも燃料電池システムを導入していく方針を示している。

<EUR11622>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

独ボッシュ AIの訓練工程に生成AIを活用

独自動車部品大手のボッシュは7日、工場で使用する人工知能（AI）ソリューションの訓練工程に生成AI（人工知能）を活用するパイロットプロジェクトをドイツの2工場で開始すると発表した。これにより、AIソリューションの導入までにかかる期間を大幅に短縮できると見込んでいる。

具体的には、ヒルデスハイムとシュツットガルト・フォイヤーバッハの2工場で、光学検査用のAIソリューションの開発や拡張、既存のAIモデルの最適化に、生成AIが作成する合成画像や大量のデータを使って訓練した基盤モデル（ファウンデーションモデル）を使用する計画。これにより、プロジェクトの計画から導入までにかかる期間を現在の6～12カ月から、数週間に短縮できると見込んでいる。

パイロットプロジェクトで好結果が得られれば、他の拠点にも同様の訓練工程を導入する方針を示している。

<EUR11623>

東欧・ロシア・その他

独VW、ポーランドでも「ゴルフ」製造へ

独自動車大手のフォルクスワーゲン（VW）がポーランドでも中核モデル「ゴルフ」を生産する方針だ。先月半ばに監査役会が承認したもので、ヴォルフスブルク本社工場と並行して市場に供給する。本社工場の生産台数は従来通りとし、2027年から増産分をポーランドのポズナニ工場に担当させる。

ポズナニ工場はミニバン／トールワゴン「キャディ」を手がける。累計生産台数3,700万台の「ゴルフ」を手がけることで、中期的に拠点の安定運営と雇用維持が見込まれる。長期的には電池式電動商用車の生産へ移行する予定だ。鋳造工場も将来、電動車向けアルミニウム部品を専門に扱うようになる。

ポズナニにおける「ゴルフ」生産はミディアム・ノックダウン（MKD）方式で行われる。供給される車体をポズナニで塗装して組み立てる。部品調達先はヴォルフスブルク工場と基本的に同じ。キャディとの混流生産を行う。

ただ、具体的にどのバージョンを担当し、何台生産するのかなど詳細計画は明らかになっていない。

なお、VWの新電動商用車モデル「SPACE」の第1号は大型バンの「クラフター」をフルモデルチェンジした電池式電動車となる見通しだ。これは同じポーランドにあるヴジェシニャ工場が製造することになっている。

<EUR11624>

中国EV部品メーカーの三花汽零、ポーランドに新工場設置

中国・三花控股集団の自動車部品製造事業である浙江三花汽車零部件（三花汽零）がポーランドに新工場を設置する。電動車（EV）・ハイブリッド車（HV）向け熱管理システムを生産する目的だ。投資額は1億6,000万～1億800万ズロチ（3,700万～4,800万ユーロ）。350人の雇用創出が見込まれている。

新工場の立地は南部ティシのカトヴィツェ特別経済地区（KSSE）。敷地面積は1万3,000平方メートルを超える。冷却ユニット、熱交換器、バルブ、ヒートポンプを生産する計画だ。当初の従業員数は100人で、2025年までに350人に増員する。

親会社の三花控股は空調機器部品の世界大手。06年以来、ティシで家電部品を製造しており、19年からは自動車用プラスチック部品も手がけている。

ポーランドはここ数年、EV業界企業の投資が相次いでいる。独フォルクスワーゲン（VW）は10月、ニサでのバッテリー部品工場建設に17億ユーロを投じると発表した。メルセデスベンツは昨年、10億ユーロをかけてグループ初のEV専門工場をポーランドに設置する計画を明らかにした。スウェーデンのボルボ・カー（吉利汽車傘下）は間もなく、クラクフでEVテクノロジーセンターを開所する。韓国のSKネクシリスは昨年、スタロヴァ・ヴォラで建設費6億2,700万ユーロの工場を着工している。

（1PLN=36.76JPY）

<EUR11625>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

韓国LGの電気バス用バッテリーモジュール ポーランドのICPTに供給

電動車（EV）バッテリー大手の韓国 LG エナジー・ソリューション（LGES）は 7 日、ポーランドの電池製造大手インパクト・クリーンパワーテクノロジー（ICPT）と電気バス用のバッテリーモジュールの供給契約を結んだと発表した。今後 3 年間で大型の商用 EV 約 3,000 台分に相当する約 20 万個のモジュールを供給する。取引額は明らかにされていない。

モジュールはポーランド南西部のヴロツワフ工場で製造し、ICPT がワルシャワ近郊のプルシュクフに持つ「ギガファクトリー・エックス」でバッテリーパックとシステムに組み立てる。三元系正極材（NCM）技術を採用し、乗用車の最大 11 倍の高いエネルギーが流れる大型商用 EV の航続距離延長と耐久性の向上を図る。すでに同国のバス大手ソラリスによる調達が決まっている。

LGES のヴロツワフ工場は敷地面積が約 100 ヘクタール。年産能力は 70 ギガワット時（GWh）と、欧州における自動車産業向けリチウムイオン電池の工場としては最大級。

ICPT のギガファクトリー・エックスは、生産棟と試験施設、研究開発センターを合わせた面積が 1 万 6,300 平方メートル。電動バス・トラックや鉄道向け製品のほか、再生可能エネルギー市場向けの定置用蓄電システムも製造する。

<EUR11626>

マクニカがハンガリーのaiMotiveと提携 ADシミュレーションシステムを顧客に提供

マクニカは 5 日、ハンガリーの人工知能（AI）・自動運転技術スタートアップ企業、エーアイモーティブ（aiMotive）と戦略提携すると発表した。国内外の自動車メーカーやティア 1 サプライヤー向けに、エーアイモーティブの自動運転シミュレーションシステム「エーアイシム（aiSim）」を提供していく。シミュレーターやデータセットなどのツールも併せて提供し、先進運転支援システム（ADAS）や自動運転（AD）用ソフトウエア開発の大幅な効率化を支援する。

ADAS と AD のソフト開発は高度化が著しく、製品化のためには事前のシミュレーションが非常に重要となっている。一方、従来の公道試験や物理テストは天候条件やシナリオ数などで制限が多く、検証作業に膨大な時間を要する。

エーアイシムは様々なセンサーをベースにした複雑なシミュレーション環境や、最新のレンダリング技術に基づく天候の再現、1,500 以上の事前定義のシナリオなどを特徴とし、長距離の走行テストや過酷な運転シナリオで AD システムを検証するための優れたテスト環境を提供する。ユーザーはこれにより検証作業に要する時間とコストを大幅に削減し、開発期間の短縮と競争力の強化を実現できる。同システムは自動車用機能安全規格の「ISO26262」で定義された最高水準のリスクレベル「ASIL-D」に対応している。

エーアイモーティブは 2015 年の設立。22 年末から欧州自動車大手ステランティスの傘下にある。

<EUR11627>

「フィアット・パンダ」の電動モデル セルビア工場で生産

欧州自動車大手ステランティスは「フィアット・パンダ」の電動モデルをセルビア中部クラグイェバツの工場で生産する。同国のブチッチ首相が 3 日、伊メローニ首相との会談後に明らかにした。同国で電動車が生産される初のケースとなる。生産開始の時期については言及されていない。

新モデルは 2024 年半ばごろに発売の予定。価格はハイブリッド（HV）タイプが約 1 万 5,000 ユーロ、航続距離 200km の電気自動車（EV）タイプが 2 万ユーロからと見込まれている。フィアット・パンダの現行モデルは伊ナポリ近郊の工場で生産されている。

ステランティスとセルビア政府は 2022 年、以前「フィアット 500L」を生産していたクラグイェバツ工場での電動車生産に向け、総額 1 億 9,000 万ユーロを共同投資する契約を結んだ。工場は同社と政府の合弁 FCA セルビアが運営しており、出資比率はそれぞれ 67%、33%となっている。

<EUR11628>

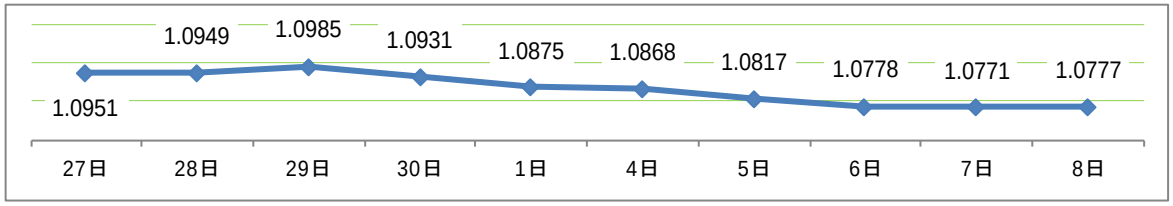
© 2023 FBC Business Consulting GmbH

欧州為替・株価指標

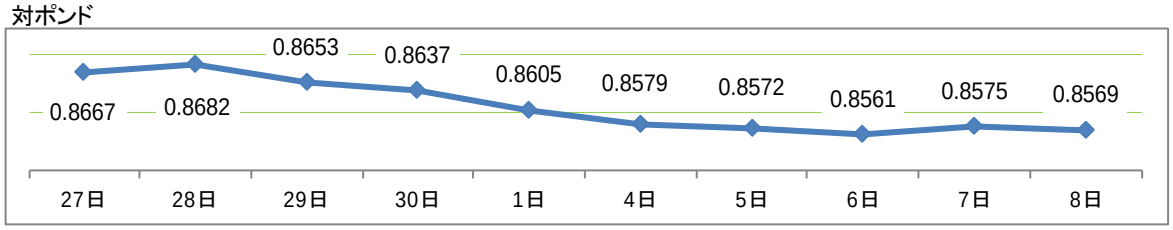
＜2023年11月27日～12月8日＞

ユーロ相場

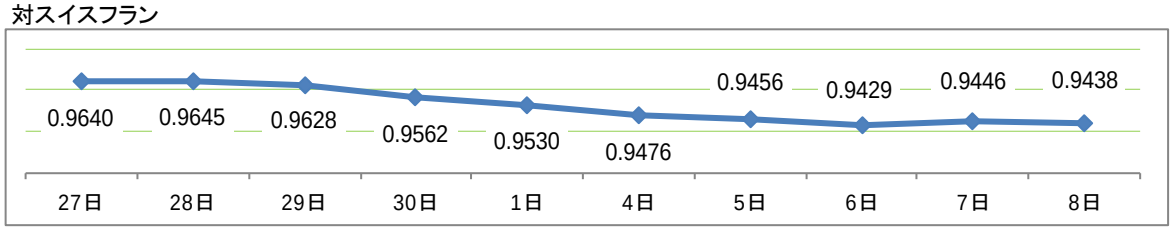
対ドル



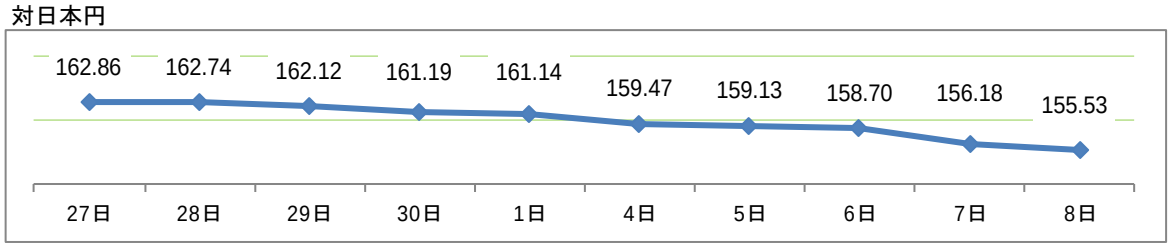
対ポンド



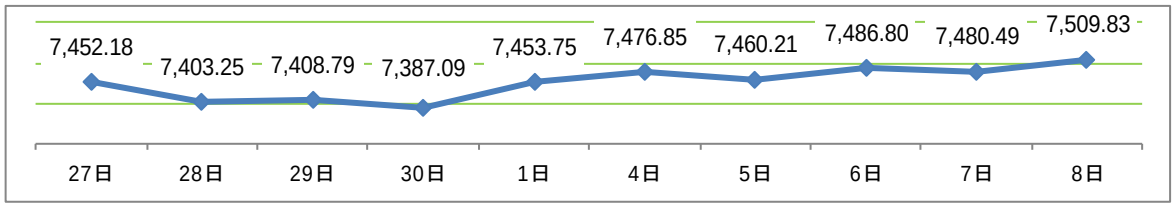
対スイスフラン



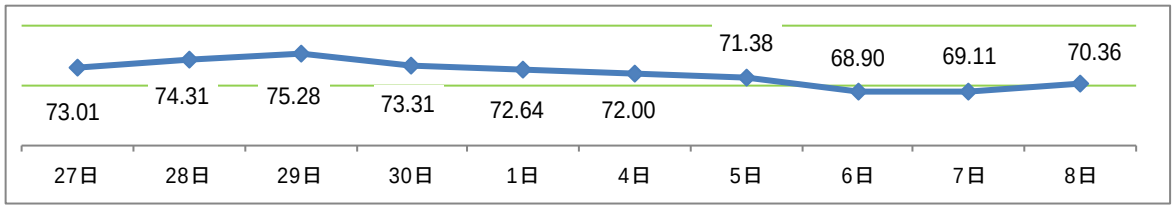
対日本円



FTSE 100（ロンドン）



ブレント原油（先物／1バレル当たり／単位:ドル）



出所:欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所

© 2023 FBC Business Consulting GmbH